

決議案第9号

TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）への協議に加わらず、
参加しないことを求める意見書について

標記の件につき、別紙のとおり天理市議会会議規則第14条第1項の
規定により提出する。

平成22年12月20日提出

天理市議会議員	三橋保長
〃	飯田和男
〃	岡部哲雄
〃	寺井正則
〃	加藤嘉久次
〃	榎堀秀樹

ＴＰＰ（環太平洋戦略的経済連携協定）への協議に加わらず、参加しないことを求める意見書

政府は、ＴＰＰ（環太平洋戦略的経済連携協定）について、関係国との協議を開始することを明記した「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定し、ＴＰＰ参加に向かってすすみはじめている。

ＴＰＰは、関税を原則撤廃し、農産物の輸入完全自由化をすすめるものであり、日本農業と地域経済に深刻な打撃をあたえることは明らかである。

農業分野の関税を完全に撤廃すれば、日本の食料自給率は14%まで低下し、コメの自給率は1割以下になってしまうことが懸念されている。ＴＰＰへの参加は、“おいしい日本のお米を食べたい”という消費者の願いにも反し、国民の食の安全と安定的な食料供給を大きく脅かすことになる。

農産物の関税撤廃は世界のすう勢どころか、農産物輸出国であっても、農産物の平均関税率はEU20%、アルゼンチン33%、ブラジル35%などと高く、アメリカも乳製品や砂糖の輸入規制を続けている。日本はすでに平均12%まで関税を下げしており、農業について「鎖国」どころか「世界で最も開かれた国」の一つになっていることは周知の事実である。

いまや、地球的規模での食料不足が大問題になっているときに、輸入依存をさらに強め、豊かな発展の潜在力をもっている日本農業を無理やりつぶすことなどというのは「亡国の政治」と言うほかない。

さらに被害は、農業と食料の問題にとどまらない。経済産業省は、ＴＰＰに参加しない場合の雇用減を81万人としているが、農水省は、参加した場合の雇用減を、農業やその関連産業などを合わせて340万人と、不参加の4倍以上にもなるとしている。北海道庁は、道経済が2.1兆円にのぼる損失を被るとしているが、その7割は農業以外の関連産業と地域経済の損失である。ＴＰＰへの参加は、日本農業を破壊

するだけでなく、疲弊している地域経済の破壊をすすめ、雇用破壊をすすめるものにほかならない。

日本経団連などは、「乗り遅れるな」などとあおり立てているが、この「恩恵」を享受するのは自動車、電機などの一部の輸出大企業だけである。一部の輸出大企業のために、日本農業を破壊し、国民生活に多大な犠牲を負わせることなど断じて許されない。

自国の食料のあり方は、その国で決めるという「食料主権」の問題であり、関税など国境措置の維持強化、価格保障などの農業政策を自主的に決定する権利を保障する貿易ルールこそが、日本にも、国際社会にも求められている。

よって、政府におかれては、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）に参加することはもとより、協議にも加わらないことを要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年12月20日

天 理 市 議 会